

耕作放棄地解消活動

第6回 耕作放棄地発生防止・
解消活動表彰事業

事例集 Vol.6



この事例集は、平成25年度に実施した第6回耕作放棄地発生防止・解消活動表彰事業に全国から応募された組織のなかで、都道府県選考を経て、中央審査委員会における厳正かつ慎重な審査の結果、農林水産大臣賞、農村振興局長賞、全国農業会議所会長特別賞、全国農業会議所会長賞に入賞した上位10組織の概要をまとめたものです

全国農業会議所

農林水産大臣賞



株式会社 かまくら屋 (長野県松本市、安曇野市)

(株)かまくら屋は、自動車販売業者と製麺業者が連携して設立した農業生産法人で、松本市と安曇野市の農業委員会の協力の下で、「松本平の遊休農地を白いソバ畑にしたい」との熱意が地元農家の信頼を得て農地の規模を拡大。人・農地プランの中心的経営体に位置づけられ、遊休農地25haと遊休化のおそれがあった農地33haを集積した。

生産したソバの半分は出資者である製麺業者へ販売し、残り半分は直売所やサービスエリアで直販する他、ソバ茶等に加工している。小麦や大豆などの生産にも取り組み、「福寿草そば」など地域ブランドの商品開発で観光業者との連携も強める。



農村振興局長賞



沖縄県宮古島市農業委員会 みやこしまし

宮古島市農業委員会では、全農業委員19人と事務局9人が一致結束して活動し、協力員も委嘱して詳細な農地利用状況調査を実施することで耕作放棄地を早期に発見し、所有者に対して千件以上の文書指導を行うなど、耕作放棄地の発生防止と解消に成果を上げている。県内在住の地主への戸別訪問による意向把握や指導だけでなく、県外の不在地主向けには関東や関西の主要都市数カ所で開催し、利用権設定や相続登記などの相談に対応している。平成20年8月から平成25年3月までに134.9haの遊休農地を解消し、利用権設定面積は1,244haに達した。



全国農業会議所会長特別賞



農業生産法人 合同会社 大地 だいち (秋田県小坂町 こさかまち)

「農業生産法人 大地」は、運送会社が大型車の排ガス規制や原油価格高騰を受けてバイオ燃料の導入を模索して平成21年に農業参入した後に、遊休農地の解消と菜の花栽培に本格的に取り組むため、平成23年に農業生産法人として設立した。県農業公社や4つの市町村、農業委員会等と連携しつつ規模拡大し、菜の花やソバなど117haを経営。仙北市では公共牧場跡地の再生を受託し平成24年と25年には65haでソバと菜の花を作付けた。自社で搾った食用油は「大地の油」として販売。自社生産の大豆を使った豆腐や油揚げ、豆腐ソフトクリームの製造など経営の多角化を目指している。



全国農業会議所会長特別賞



農事組合法人 福の里 ふくのさと (山口県阿武町 あぶちょう)

「農事組合法人 福の里」は、6集落99戸が参加した集落営農法人。中山間地域等直接支払事業の役員らが機械利用と作業の共同化のため組織の基盤を作り上げた。1人でも多くの組合員が農地の管理をすることを基本方針とし、利用権設定した後も畦畔の草刈りや水管理などに従事する。管理者が栽培内容を表示した管理カードを全圃場に設置し、農地の状況を一元的に把握し、定期的に役員が圃場を見回る。不在地主ともこまめに連絡を取り、耕作不能となりそうな耕地についても相談を受けるなど耕作放棄地発生防止の体制を構築したことで耕作放棄地ゼロの地域づくりを実現した。



全国農業会議所会長賞



岩手県住田町農業委員会

平成18年から耕作放棄地にヒマワリやソバ、大豆などの展示圃場を設置し、農業委員が農機具を持ち寄り作業。平成20年には耕作放棄地で保育園児とサツマイモを栽培し、小学生には大豆栽培から豆腐作りを指導。平成21年にはトウモロコシ栽培、23年には電気牧柵の導入を進め、24年は遊休農地を活用して東日本大震災の被災者支援のコメ作付けにも取り組んだ。条件不利地での耕作放棄地解消に農業委員16人全員が一丸となり「目に見える活動」を実践している。



全国農業会議所会長賞



群馬県前橋市農業委員会

平成21年度に農業委員会のリーダーシップで遊休農地対策地区別検討会を立ち上げた。市内11カ所で農業委員、JA役職員、県・市職員、認定農業者等の担い手が出席して、耕作放棄地調査の結果をまとめた地図と現況写真をもとに、解消可能な耕作放棄地を担い手にマッチングする話し合いを行う。市の統合型地図システムを活用して荒廃度に応じて地図の色分け表示を行い、農地基本台帳の全筆調査で把握した農家の意向をもとに利用権設定を進めている。



全国農業会議所会長賞



株式会社 知久 (静岡県浜松市)

弁当や総菜などを製造し48店舗で販売する(株)知久では、食材となる安全でおいしい野菜を生産するため平成17年に農業参入。浜松市農業委員会から耕作放棄地の情報や地権者の紹介などの支援を受けることで地権者の不安が払拭できた。地域の信頼が高まる中で経営面積は14.2haまで拡大。専属の正社員8人が野菜など約40種を生産し、収穫当日に本社工場で洗浄カットした野菜は翌日には調理され食卓に届くなど、農業の6次産業化のモデルとなっている。



全国農業会議所会長賞



丹土鶴谷放牧組合 (兵庫県新温泉町)

平成14年に牛の放牧による農地管理を試験実施。当初は「畦が崩れる」などと消極的な農家も多かったが、少ない作業負担で耕作放棄地が減少したことから農家の理解が得られ、丹土鶴谷放牧組合が設立され本格的な活動を開始。放牧面積は毎年30aずつ拡大し、現在は4.8ha。うち1.62haは耕作放棄地を活用している。放牧管理には集落の高校生から高齢者までが参加し地域のつながりを生んだほか、畜産農家の生産費縮減と労働時間削減に役立っている。



全国農業会議所会長賞



熊本県荒尾市農業委員会

「農業委員1人あたり10a以上の解消」をスローガンに掲げて各農業委員が自発的に解消活動に取り組んだことが地域に影響を与え、耕作放棄地にコスモスやショウブ、野菜などを植えるという共同活動が広がり、耕作放棄地の所有者も自ら再生作業に取り組むようになった。

平成23年度は農業委員会から耕作放棄地所有者に「適正管理のお願い」とアンケートを実施し、出し手と受け手の情報を農地意向カードに集約し、農地の有効利用に努めている。



全国農業会議所会長賞



花いっぱい運動推進グループ・NPO法人長崎鼻B・Kネット (大分県豊後高田市)

リゾートキャンプ地として知られる長崎鼻の周辺が耕作放棄地となっていたため、平成17年に美しい風景を守るべくボランティアで耕作放棄地を解消しヒマワリを作付けし、平成20年度に花いっぱい運動推進グループを結成。平成22年度にはNPO法人長崎鼻B・Kネットも加わって5haの耕作放棄地を解消した。ヒマワリ、コスモス、菜の花、ソバ、オリーブを作付けし、地域住民全員参加型で「菜の花フェスタ」などを開催し、11.6haの耕作放棄地を解消している。



全国農業新聞賞

茨城県	株式会社 ヴァレンチア
埼玉県	トチャ 栃谷ふるさとづくりの会
神奈川県	相模原市耕作放棄地対策協議会
山梨県	農業生産法人 株式会社 ハーベジファーム
新潟県	新潟市北区農業委員会
富山県	ヒミシ 氷見市農業委員会
石川県	ツバタマチ 津幡町農業委員会
福井県	特定非営利活動法人 ピアファーム

京都府	与謝野町担い手育成総合支援協議会 (現：与謝野町農業再生協議会)
大阪府	ヤオシ 八尾市農業委員会
奈良県	生駒市経済振興課
岡山県	ダイワ 株式会社 大和建設
香川県	ミキチョウ 三木町農業委員会
愛媛県	特定非営利活動法人 段畑を守ろう会
鹿児島県	奄美市担い手育成総合支援協議会

審査経過報告

- 平成25年2月4日=事業実施要領の決定
- 平成25年4月8日=募集の開始
- 平成25年8月29日=応募締め切り
都道府県選考委員会における選考を経て、25府県農業会議から25組織の推薦。
- 平成25年10月7日=応募組織の概要説明(中央審査委員会)
- 平成25年10月18日=小委員会委員による書類審査の実施
全国農業会議所会長賞候補となる表彰審査対象となる6組織、上位審査対象(農林水産大臣賞、農村振興局長賞、全国農業会議所会長特別賞・2組織)を選定。
- 平成25年11月～平成26年1月=小委員会委員、事務局による現地審査
- 平成26年2月21日=小委員会による各賞候補の推薦
- 平成26年2月21日=中央審査委員会による各賞の決定
- 平成26年5月27日=入賞組織表彰式(東京・日比谷公会堂)

耕作放棄地解消活動事例集

Vol.6のご案内

26-09 A4判・32頁
定価515円(本体477円+税)



本リーフレットに掲載している第6回耕作放棄地発生防止・解消活動表彰事業の上位入賞組織の活動事例を紹介したオールカラーの冊子。耕作放棄地対策のノウハウや励みになるエピソードを余すところなく掲載しています。

◎発行 全国農業会議所

◎お申し込みは 都道府県農業会議へ